

1. 日 時 1998年7月17日(金) 10:30~12:10
2. 場 所 委員会会議室
3. 出席者 藤家委員長代理、遠藤委員、木元委員  
通商産業省工業技術院 兼谷研究調整官  
運輸省船舶技術研究所 山路原技部長、小野企画室長  
電子技術総合研究所 梶村所長、小林量子放射部長  
(事務局等) 伊藤原子力調査室長  
吉鋪専門委員  
山下研究技術課長  
青山廃棄物政策課長  
研究技術課 松澤、下田  
廃棄物政策課 千原  
通商産業省工業技術院 杉本  
運輸省 高橋、武藤  
気象庁 倉内  
電子技術総合研究所 太田  
原子力調査室 板倉、村上、池亀
4. 議 題  
(1) 平成11年度原子力関係予算ヒアリングについて(国立機関原子力試験研究費)  
(2) その他
5. 配布資料  
資料1 平成11年度国立機関原子力試験研究費(一括計上)原子力委員会ヒアリング資料  
資料2 第40回原子力委員会定例会議議事録(案)
6. 審議事項  
(1) 平成11年度原子力関係予算ヒアリングについて(国立機関原子力試験研究費)  
標記の件について、事務局、通商産業省、運輸省及び気象庁より資料1に基づき説明があった。これに対し、  
・研究テーマの増減は、  
(研技課より) 昨年128テーマのうちかなりスクラップしたが、全体としては9件の増になっている。しかし、これらは要求ベースの数字なので、今後評価の上、テーマ数を絞り込み、重点化する。

- ・大学との連携については、省庁再編のこともあり、早期に着手すべき。文部省との関係を明らかにし、大学との連携を促進すべき。
- ・国の研究開発は、研究のめだまを作るなどして、もっと国民に分かり易く進めるべき。
- ・運輸省が原子力を研究する目的は。  
(運輸省より) 核燃料等の安全な海上輸送に資する研究を行うこと、将来的に原子力船を開発する可能性があること及び原子力船の研究を通じて得た技術等を原子力船以外の原子力関連研究に結びつけていくこと。
- ・原子力委員会としては、運輸省が将来の船用炉のアクティビティに備えた研究と原子力産業全般その他に応用できる研究を推進していくものと解する。
- ・原子力の研究をなぜ船舶技術研究所で行うのか。  
(運輸省より) 行革の際にも指摘されたが、核燃料等の安全な運搬に資する研究であるため。
- ・地層処分に関する研究はどこで行われているのか。  
(工技院より) 大工研ではガラス固化体の研究を行っている。地質調査所では岩盤のまわりの地層について研究を行っている。資源研では岩石の応力腐食について研究を行っている。東北工研では繊維材のスメクタイトの膨潤による水止め、イオン交換による核種の閉じ込めについての研究を行っている。
- ・原子力施設の解体に関する研究は、廃棄の観点、再利用の観点いずれので取り組んでいるのか。  
(工技院より) 巧く分別できれば再利用も可能だろうが、まだ、施設の処分について情報を集め、可能性を検討している段階。
- ・研究のスクラップアンドビルドを如何に考えているか。  
(電総研より) ポテンシャルを発揮できる研究テーマに特化して研究者を投入している。しかし、20年間で研究者の5分の1が減少し、如何に優れた研究者を集めるかが難しい。注目されていない研究分野も将来発展する可能性もあるので戦略を持って研究者を確保するよう心がけている。  
(工技院より) 電総研では、研究者の豊を無くし、研究者の流動性を高める新しいシステムをとり入れ運用している。また、外部研究者が内部の研究者の2倍以上と多く、民間企業からも数多くの研究者を受け入れているので、研究上の刺激が多く、研究開発の速度が速い。
- ・研究のスクラップアンドビルドについてはまとまった話を聞く機会を持ちたい。  
(電総研より) さらに勉強する必要があるのでお時間をいただきたい。

等の質疑応答及び委員の意見があった。

## (2) 幌延町における深地層試験について

標記の件について、廃棄物政策課より報告があった。これに対し、

- ・廃棄物処理処分に関しては議論が活発に行われ、原子力委員会でも検討を進めてきたが、先の委員会決定に関してアカウンタビリティの観点から言及したい。原子力委員会では、6月2日に「高レベル放射性廃棄物処分の推進について」という委員会決定をし、その中で深地層の研究施設について具体的地名を示している

部分があるが、これは当該地方に対する十分な説明と相互理解が不可欠。この件に関して科技厅と北海道庁との間で現行長計との関連で議論があったことは十分承知。谷垣大臣もこれに関して2月27日の閣議後の記者会見で従来の計画は取りやめて新しい提案を行ったこと、事実上従来計画を白紙に戻したと発言。4月6日付けで原子力局長から疑北海道知事に出された書簡でも「貯蔵工学センター計画」を白紙に戻したとしている。原子力委員会決定はこれらを踏まえて行われたものであり、長期計画にかかっているこの部分はこの委員会決定によって白紙にし、貯蔵工学センター計画を取りやめて新たに深地層研究を推進することになる。長期計画は状況の変化に応じて修正され、より現代的なものになっていく性格を持っている。長期計画にかかっている部分の修正、変更は委員会決定等を通じて公表するもの。

- ・原子力委員会としては、今後とも国民各位に理解され支援される原子力政策を立案・遂行したいと考えている。

等の委員の発言があった。

### (3) 議事録の確認

事務局作成の資料2第40回原子力委員会定例会議議事録(案)については、コメントがあれば、後日、事務局に提出することとされた。